

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	エネサーブ株式会社				
代表者名	氏名	松尾 昌明	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒520-2152 滋賀県大津市月輪二丁目19番6号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業 電力設備メンテナンス事業 省エネ機器販売事業				
電力供給量 (総量)	1,169,648	千kWh	電力供給量 (長野県)	29,299	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.eneserve.co.jp/">http://www.eneserve.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

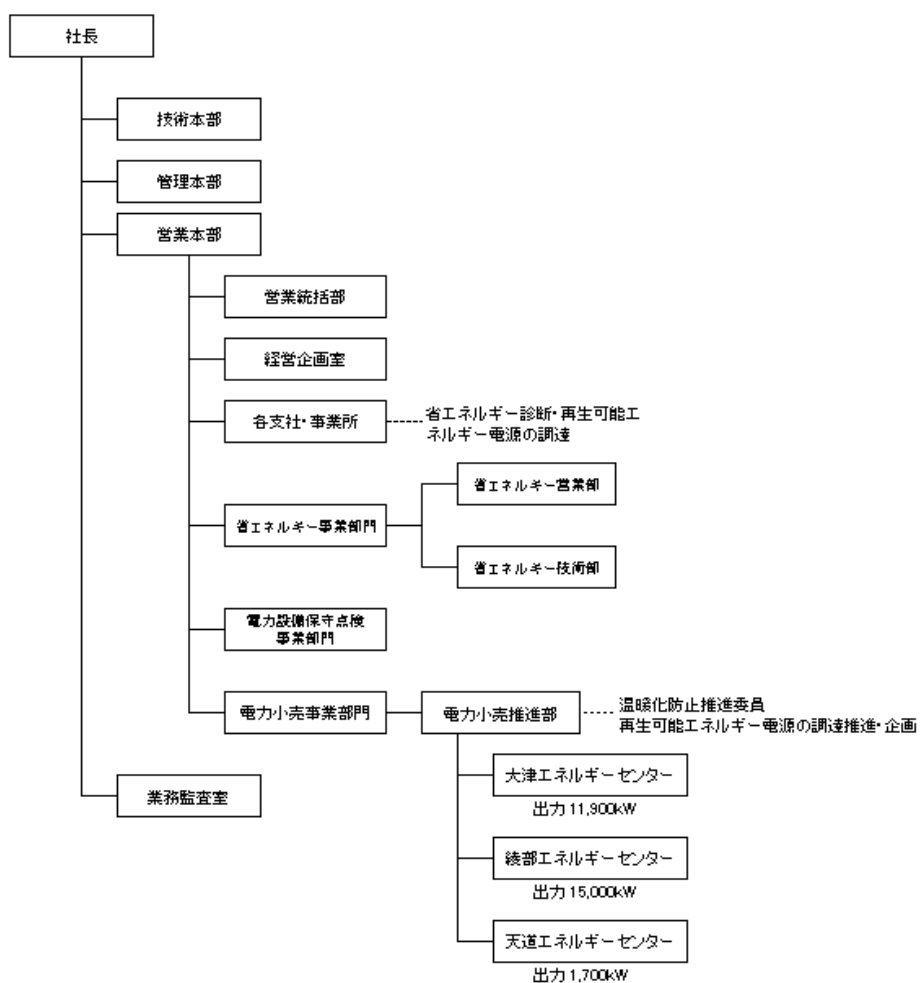
(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・ 自社発電時の燃料であるA重油の消費量の削減を図ります。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油（主に廃食油）を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減を図ります。
- ・ 水力・太陽光・自治体の廃棄物発電電力などの電力を調達し、再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーの利用拡大を図ります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

##### 地球温暖化対策および再生可能エネルギー供給拡大計画の推進体制



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000493	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000500	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	水力・太陽光などの再生可能エネルギーおよび自治体の廃棄物発電設備からの未利用エネルギーによる発電電力を積極的に調達し、目標達成を図ります。		
第一年度	実排出係数	0.000410	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000645	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	552	千t-CO2
排出係数等の増減理由	Jクレジット（排出権）の獲得に尽力しましたが、日本の企業間取引の派生排出権のため分量が少なく、希少性の急激な高まりにより十分な量を集められず、不本意ながら、調整後排出係数は2016年度対比で高くなりました。2018年度以降につきましても少しでも低減できるよう努める所存です。		
第二年度	実排出係数	0.000424	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000707	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	483	千t-CO2
排出係数等の増減理由	再生可能エネルギーによる発電電力の調達を進めましたが、排出係数の高い電源の割合の増加により、調整後排出係数は2017年度対比で高くなりました。2019年度以降につきましても少しでも低減できるよう努める所存です。		
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー由来の電気の調達割合を高めることで、目標達成を図ります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	28 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	9 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	15 %	
2016	年度	石油火力	1 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	37 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	10 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	30 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %	
	LNG火力	7 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	12 %	
2019	年度	石油火力	1 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	30 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	17 %
第一年度	石炭火力	27 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	8.5 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	13 %	
2017	年度	石油火力	1.2 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	36 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	15 %
第二年度	石炭火力	32 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	8.5 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	7.1 %	
2018	年度	石油火力	0.4 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	35 %	その他 ( )	16 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考	他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしております。旧一般電気事業者の不特定の発電所から継続的に卸売を受けている電気 (常時バックアップ) については、各社の最新の電源構成に基づき仕分けています。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	401,966	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	179,537	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	10	千kWh	28,767	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	193,652	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2016年度									
最終年度 における 見通し	最大限調達	千kWh	最大限調達	千kWh	太陽光	最大限調達	千kWh	最大限調達	千kWh
					風力	同上	千kWh	同上	千kWh
					水力	同上	千kWh	同上	千kWh
					バイオマス	同上	千kWh	同上	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	476,963	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	234,649	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	36	千kWh	27,867	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	214,411	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2017年度									
第二年度	529,086	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	238,258	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	29,640	千kWh
					バイオマス	16,246	千kWh	244,942	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2018年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考	風力発電の調達はできなかったものの、水力発電につきましては微減、太陽光とバイオマスについては2016年度対比増加させることが出来ました。								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

自社発電として、現在の廃食油バイオマス発電の利用率を上げていくほか、新たに太陽光発電を行い、自然エネルギー由来の発電の拡大を図ります。  
他社からの調達において、太陽光・水力発電所などからの調達を増やすとともに、自治体からの廃棄物バイオマス発電を優先的に調達するなど、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達量の拡大ならびに調達源の多様化を図ります。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・ 自社発電所において、発電時に発生する排風を利用した風力発電を行っており、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。
- ・ 大型リチウムイオン蓄電池を自社開発し、今後この蓄電池を活用した電力ピークカットおよび自然エネルギーの出力変動の蓄電技術の研究を進めます。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・ 自社開発したエネルギー・CO2計測システム (G-Pacs) の需要家への設置・利用を通じて、各需要家のエネルギー使用、CO2排出量の見える化を図り、高効率化設備への改修提案を行っております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・ 当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
その他	・ 電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、より効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案も行います。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	自社の綾部エネルギーセンターにおいて、地元で発生し市民グループを通じて引き取った廃食油によるバイオマス発電を行っております。
第一年度実績	基準年度に引き続き、自社の綾部エネルギーセンターにおいて、地元で発生し市民グループを通じて引き取った廃食油によるバイオマス発電を行っております。
第二年度実績	同上
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	グリーン電力証書の発行事業を行っております。 省エネ・CO2発出削減のため、社内のクールビス・ウォームビズを実施しています。 また、お客さまに対してエネルギーの見える化のための設備設置を提案するとともに、省エネ診断を実施し改善ポイント等をご案内させていただき取り組みを継続いたします。 加えて、J-クレジット制度(国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度)の積極的活用にも努めます。
第一年度実績	基準年度に引き続き、グリーン電力証書の発行事業を行っております。 省エネ・CO2発出削減のため、社内のクールビス・ウォームビズを実施しています。 また、お客さまに対してエネルギーの見える化のための設備設置を提案するとともに、省エネ診断を実施し改善ポイント等をご案内させていただき取り組みを継続いたしました。 加えて、J-クレジット制度(国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度)の積極的購入にも努めました。またRPSや非化石証書の活用にも努めました。
第二年度実績	基準年度に引き続き、グリーン電力証書の発行事業を行っております。 省エネ・CO2発出削減のため、社内のクールビス・ウォームビズを実施しています。 また、お客さまに対してエネルギーの見える化のための設備設置を提案するとともに、省エネ診断を実施し改善ポイント等をご案内させていただき取り組みを継続いたしました。 加えて、またRPSや非化石証書の活用にも努めました。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.